

(再評価)

資料 2-2-②

平成27年度 第7回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

一般国道 357号 東京湾岸道路

(東京都区間)

平成28年1月15日
国土交通省 関東地方整備局

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他別
一般国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L = 24.8 km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
13,800~93,200	4~6(自動車専用部) 4(一般部)	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成27年度		
単純合計	4,451億円	335億円	4,786億円
うち残事業分	2,400億円	286億円	2,686億円
基準年における 現在価値 (C)	7,076億円	80億円	7,156億円
うち残事業分	1,854億円	68億円	1,923億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成27年度			
供用年	平成43年度			
単年便益 (初年便益)	937億円	38億円	20億円	995億円
基準年における 現在価値 (B)	10,275億円	421億円	207億円	10,903億円
うち残事業分	2,802億円	98億円	102億円	3,002億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.5
経済的純現在価値（事業全体）	3,747億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.8%
費用便益比（残事業）	1.6
経済的純現在価値（残事業）	1,080億円
経済的内部収益率（残事業）	6.0%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	13,800～93,200 （台/日）	±10%	1.4～1.7
事業費	4,451億円	±10%	1.5～1.6
事業期間	63年	±3年	1.3～1.7

④ 感度分析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	13,800～93,200 （台/日）	±10%	1.4～1.7
事業費	2,400億円	±10%	1.4～1.7
事業期間	15年	±3年	1.4～1.7

交通状況の変化

事業名：東京湾岸道路（東京都区間）（事業全体）

（推計時点 H42年）

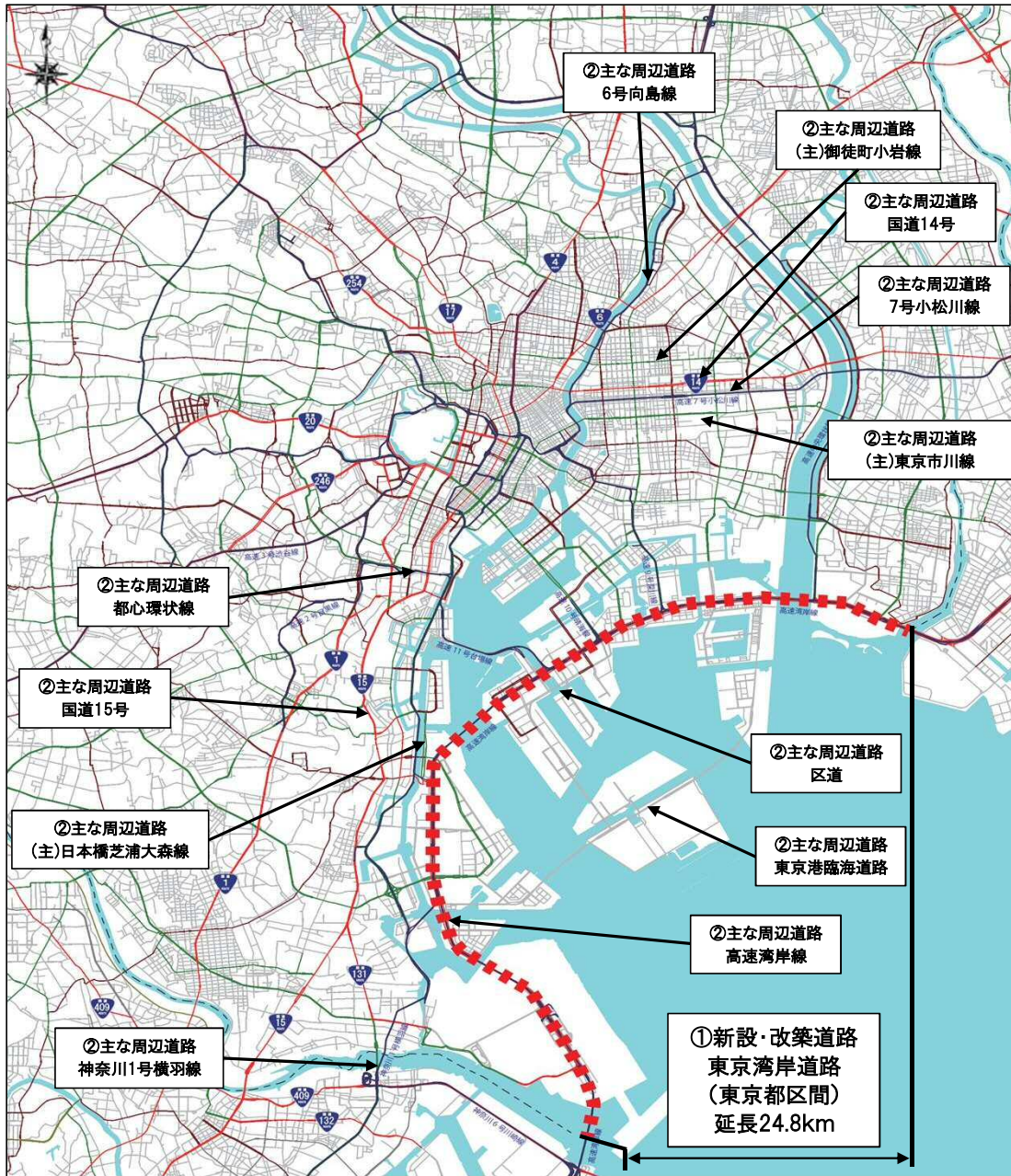
			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新築・改築道路 (国道357号自動車専用部) 24.8km	交通量	[台/日]	-	38,700	
	走行時間	[分]	-	37	
	走行時間費用	[億円/年]	-	328.33	
①新築・改築道路 (国道357号一般部) :14.1km	交通量	[台/日]	-	36,500	
	走行時間	[分]	-	22	
	走行時間費用	[億円/年]	-	165.31	
②主な周辺道路	東京港臨 海道 路:13.7km	交通量	[台/日]	37,500	27,000
		走行時間	[分]	33	26
		走行時間費用	[億円/年]	268.71	159.52
	国道15 号:19.3km	交通量	[台/日]	55,300	51,000
		走行時間	[分]	53	48
		走行時間費用	[億円/年]	559.39	466.73
	(主)日本 橋芝浦大 森 線:20.3km	交通量	[台/日]	42,000	34,400
		走行時間	[分]	54	46
		走行時間費用	[億円/年]	480.92	340.64
	高速湾岸 線:21.7km	交通量	[台/日]	102,800	96,200
		走行時間	[分]	28	27
		走行時間費用	[億円/年]	623.42	550.18
	区 道:6.3km	交通量	[台/日]	37,500	26,100
		走行時間	[分]	18	14
		走行時間費用	[億円/年]	133.78	76.36
	高速1号羽 田 線:12.9km	交通量	[台/日]	61,700	52,800
		走行時間	[分]	21	19
		走行時間費用	[億円/年]	261.08	207.19
	高速7号小 松川 線:10.3km	交通量	[台/日]	69,800	64,800
		走行時間	[分]	19	18
		走行時間費用	[億円/年]	250.88	219.76
	高速6号向 島 線:6.0km	交通量	[台/日]	73,500	68,500
		走行時間	[分]	11	11
		走行時間費用	[億円/年]	184.75	164.72

都心環状線:7.2km	交通量	[台/日]	68,000	62,300
	走行時間	[分]	14	13
	走行時間費用	[億円/年]	184.21	160.64
(主) 東 京市川 線:12.3km	交通量	[台/日]	45,900	40,900
	走行時間	[分]	38	35
	走行時間費用	[億円/年]	326.80	266.61
国道14 号:10.3km	交通量	[台/日]	50,100	47,000
	走行時間	[分]	21	19
	走行時間費用	[億円/年]	207.06	172.73
(主) 御 徒町小岩 線:9.2km	交通量	[台/日]	35,100	30,200
	走行時間	[分]	20	18
	走行時間費用	[億円/年]	137.85	107.51
③その他道路合計: 1121.7km	走行時間費用	[億円/年]	15,464.96	14,755.61

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計: 1310.1km	走行時間短縮便益 [億円/年]	19,083.81	18,141.84	941.97

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面 (①、②に該当する道路を明示すること)



様式記入上の留意点

1. 再評価では、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。

交通状況の変化

事業名：東京湾岸道路（東京都区間）（残事業）

（推計時点 H42年）

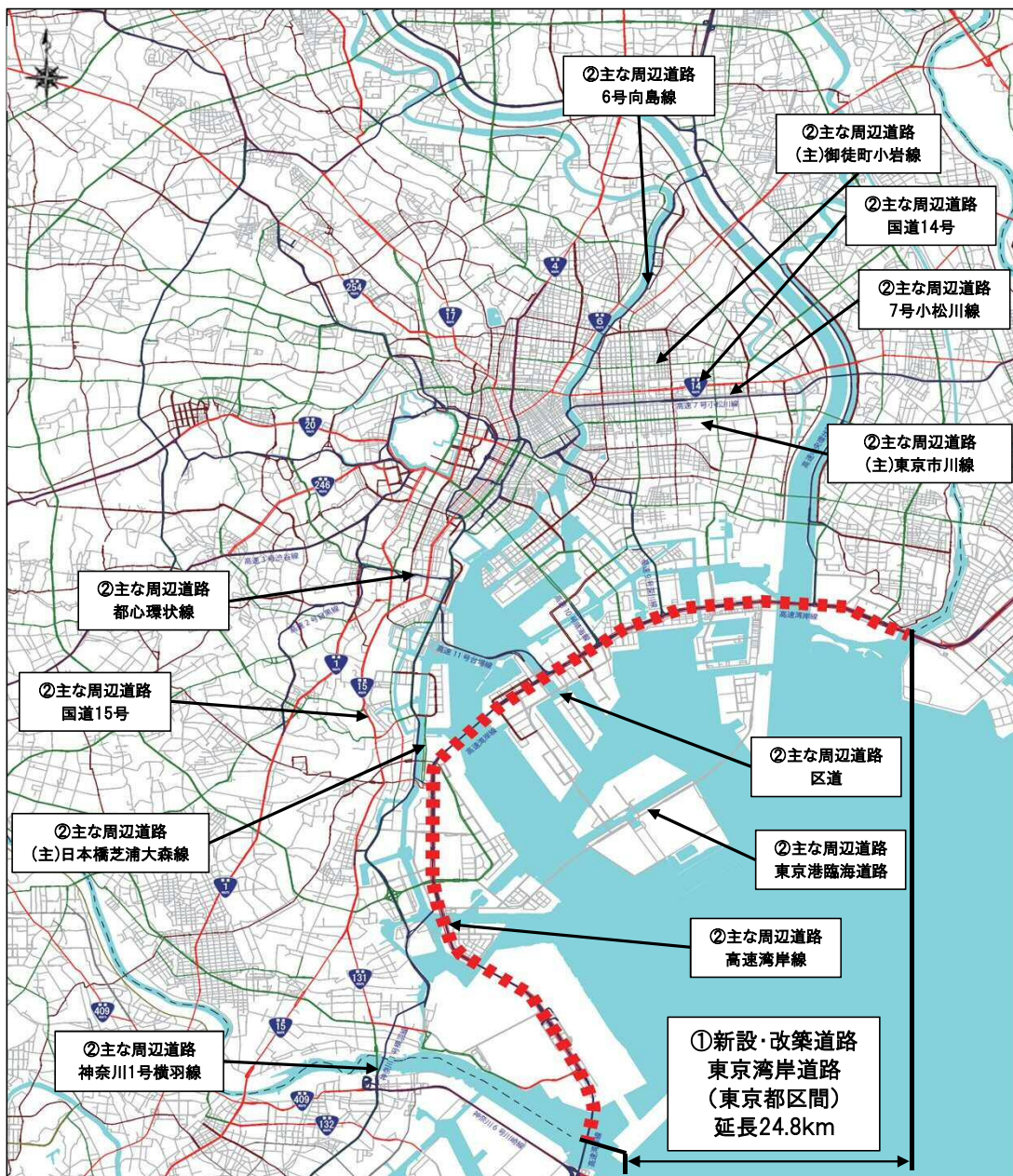
			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新築・改築道路 (国道357号自動車専用部) 24.8km	交通量	[台/日]	25,300	38,700	
	走行時間	[分]	11	37	
	走行時間費用	[億円/年]	63.66	328.33	
①新築・改築道路 (国道357号一般部) : 14.1km	交通量	[台/日]	40,200	36,500	
	走行時間	[分]	25	22	
	走行時間費用	[億円/年]	215.11	165.31	
②主な周辺道路	東京港臨海道路: 13.7km	交通量	[台/日]	43,700	27,000
		走行時間	[分]	27	26
		走行時間費用	[億円/年]	272.57	159.52
	国道15号: 19.3km	交通量	[台/日]	53,500	51,000
		走行時間	[分]	50	48
		走行時間費用	[億円/年]	513.89	466.73
	(主)日本橋芝浦大森線: 20.3km	交通量	[台/日]	37,600	34,400
		走行時間	[分]	50	46
		走行時間費用	[億円/年]	412.61	340.64
	高速湾岸線: 21.7km	交通量	[台/日]	98,000	96,200
		走行時間	[分]	27	27
		走行時間費用	[億円/年]	566.27	550.18
	区道: 6.3km	交通量	[台/日]	28,200	26,100
		走行時間	[分]	17	14
		走行時間費用	[億円/年]	99.24	76.36
	高速1号羽田線: 12.9km	交通量	[台/日]	55,400	52,800
		走行時間	[分]	20	19
		走行時間費用	[億円/年]	222.00	207.19
	高速7号小松川線: 10.3km	交通量	[台/日]	64,900	64,800
		走行時間	[分]	18	18
		走行時間費用	[億円/年]	220.42	219.76
	高速6号向島線: 6.0km	交通量	[台/日]	70,500	68,500
		走行時間	[分]	11	11
		走行時間費用	[億円/年]	170.85	164.72
都心環状線: 7.2km	交通量	[台/日]	63,800	62,300	
	走行時間	[分]	14	13	
	走行時間費用	[億円/年]	166.67	160.64	

(主) 東 京市川 線:12.3km	交通量	[台/日]	42,800	40,900
	走行時間	[分]	39	35
	走行時間費用	[億円/年]	310.46	266.61
国道14 号:10.3km	交通量	[台/日]	47,900	47,000
	走行時間	[分]	20	19
	走行時間費用	[億円/年]	179.56	172.73
(主) 御 徒町小岩 線:9.2km	交通量	[台/日]	30,600	30,200
	走行時間	[分]	18	18
	走行時間費用	[億円/年]	107.67	107.51
③その他道路合計: 1121.7km	走行時間費用	[億円/年]	14,877.61	14,755.61

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計:1310.1km	走行時間短縮便益 [億円/年]	18,398.59	18,141.84	256.75

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面 (①、②)に該当する道路を明示すること



様式記入上の留意点

1. 再評価では、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。

費用便益分析の条件

事業名: 東京湾岸道路(東京都区間)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成27年度	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42年)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	その他()		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載	交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmax~Qmin)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()	<input type="checkbox"/>		

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
	算出根拠を添付すること			
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
	算出根拠を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名: 東京湾岸道路(東京都区間)

(4)

項目		チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載	
	雪寒費	当該区間を管轄する事務所における直轄国道の維持管理費実績に基づき算出	
	当該道路整備が行われない場合の費用	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>
		考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>
		考慮する	<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮 維持管理費を考慮 当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)
	その他		
4. その他			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 東京湾岸道路(東京都区間)(事業全体)

年次	年度	割戻率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
				単価(億円)		延長(km)	単純価値(億円)
				0.29	24.8	7.24	
-63年目	S 43	6.3178	38.5	19.65	293.38		
-62年目	S 44	6.0748	40.8	19.65	266.85		
-61年目	S 45	5.8412	43.5	19.65	240.35		
-60年目	S 46	5.6165	45.6	19.65	220.50		
-59年目	S 47	5.4005	48.7	19.65	198.59		
-58年目	S 48	5.1928	56.1	19.65	165.81		
-57年目	S 49	4.9931	66.9	19.65	133.70		
-56年目	S 50	4.8010	70.7	19.65	121.54		
-55年目	S 51	4.6164	76.7	19.65	107.80		
-54年目	S 52	4.4388	81.3	19.65	97.76		
-53年目	S 53	4.2681	84.7	19.65	90.21		
-52年目	S 54	4.1039	86.9	19.65	84.54		
-51年目	S 55	3.9461	92.4	19.65	76.44		
-50年目	S 56	3.7943	94.8	19.65	71.68		
-49年目	S 57	3.6484	95.8	19.65	68.15		
-48年目	S 58	3.5081	96.8	19.65	64.88		
-47年目	S 59	3.3731	98.7	19.65	61.17		
-46年目	S 60	3.2434	99.5	19.65	58.37		
-45年目	S 61	3.1187	101.2	19.65	55.18		
-44年目	S 62	2.9987	101.0	19.65	53.17		
-43年目	S 63	2.8834	101.5	92.69	239.89		
-42年目	H 1	2.7725	104.2	49.35	119.66		
-41年目	H 2	2.6658	106.5	70.05	159.70		
-40年目	H 3	2.5633	109.1	113.24	242.41		
-39年目	H 4	2.4647	110.6	113.27	229.99		
-38年目	H 5	2.3699	110.9	113.27	220.50		
-37年目	H 6	2.2788	110.8	113.24	212.18		
-36年目	H 7	2.1911	109.9	113.27	205.73		
-35年目	H 8	2.1068	109.5	18.28	32.04		
-34年目	H 9	2.0258	110.4	15.48	25.87		
-33年目	H 10	1.9479	109.9	26.64	43.01		
-32年目	H 11	1.8730	108.4	23.43	36.88		
-31年目	H 12	1.8009	107.2	32.56	49.83		
-30年目	H 13	1.7317	105.7	22.94	34.24		
-29年目	H 14	1.6651	103.8	12.05	17.61		
-28年目	H 15	1.6010	102.3	12.69	18.09		
-27年目	H 16	1.5395	101.0	8.50	11.80		
-26年目	H 17	1.4802	99.6	11.04	14.94		
-25年目	H 18	1.4233	98.7	26.40	34.68		
-24年目	H 19	1.3686	97.6	30.52	38.99		
-23年目	H 20	1.3159	96.8	22.36	27.69		
-22年目	H 21	1.2653	95.6	64.06	77.24		
-21年目	H 22	1.2167	93.7	66.41	78.56		
-20年目	H 23	1.1699	92.1	64.60	74.75		
-19年目	H 24	1.1249	91.3	140.48	157.68		
-18年目	H 25	1.0816	91.1	93.62	101.26		
-17年目	H 26	1.0400	91.1	49.35	51.33		
-16年目	H 27	1.0000	91.1	138.14	138.14		
-15年目	H 28	0.9615	91.1	181.04	174.07		
-14年目	H 29	0.9246	91.1	88.00	81.36		
-13年目	H 30	0.8890	91.1	74.15	65.92		
-12年目	H 31	0.8548	91.1	72.79	62.22		
-11年目	H 32	0.8219	91.1	291.71	239.76		
-10年目	H 33	0.7903	91.1	488.26	385.87		
-9年目	H 34	0.7599	91.1	566.88	430.77		
-8年目	H 35	0.7307	91.1	93.00	67.96		
-7年目	H 36	0.7026	91.1	95.32	66.97		
-6年目	H 37	0.6756	91.1	87.96	59.43		
-5年目	H 38	0.6496	91.1	87.96	57.14		
-4年目	H 39	0.6246	91.1	87.96	54.94		
-3年目	H 40	0.6006	91.1	83.33	50.05		
-2年目	H 41	0.5775	91.1	74.07	42.78		
-1年目	H 42	0.5553	91.1	27.47	15.26		
供用開始年度	H 43	0.5339	91.1			6.70	3.58
1年目	H 44	0.5134	91.1			6.70	3.44
2年目	H 45	0.4936	91.1			6.70	3.31
3年目	H 46	0.4746	91.1			6.70	3.18

4年目	H 47	0.4564	91.1			6.70	3.06
5年目	H 48	0.4388	91.1			6.70	2.94
6年目	H 49	0.4220	91.1			6.70	2.83
7年目	H 50	0.4057	91.1			6.70	2.72
8年目	H 51	0.3901	91.1			6.70	2.62
9年目	H 52	0.3751	91.1			6.70	2.51
10年目	H 53	0.3607	91.1			6.70	2.42
11年目	H 54	0.3468	91.1			6.70	2.32
12年目	H 55	0.3335	91.1			6.70	2.24
13年目	H 56	0.3207	91.1			6.70	2.15
14年目	H 57	0.3083	91.1			6.70	2.07
15年目	H 58	0.2965	91.1			6.70	1.99
16年目	H 59	0.2851	91.1			6.70	1.91
17年目	H 60	0.2741	91.1			6.70	1.84
18年目	H 61	0.2636	91.1			6.70	1.77
19年目	H 62	0.2534	91.1			6.70	1.70
20年目	H 63	0.2437	91.1			6.70	1.63
21年目	H 64	0.2343	91.1			6.70	1.57
22年目	H 65	0.2253	91.1			6.70	1.51
23年目	H 66	0.2166	91.1			6.70	1.45
24年目	H 67	0.2083	91.1			6.70	1.40
25年目	H 68	0.2003	91.1			6.70	1.34
26年目	H 69	0.1926	91.1			6.70	1.29
27年目	H 70	0.1852	91.1			6.70	1.24
28年目	H 71	0.1780	91.1			6.70	1.19
29年目	H 72	0.1712	91.1			6.70	1.15
30年目	H 73	0.1646	91.1			6.70	1.10
31年目	H 74	0.1583	91.1			6.70	1.06
32年目	H 75	0.1522	91.1			6.70	1.02
33年目	H 76	0.1463	91.1			6.70	0.98
34年目	H 77	0.1407	91.1			6.70	0.94
35年目	H 78	0.1353	91.1			6.70	0.91
36年目	H 79	0.1301	91.1			6.70	0.87
37年目	H 80	0.1251	91.1			6.70	0.84
38年目	H 81	0.1203	91.1			6.70	0.81
39年目	H 82	0.1157	91.1			6.70	0.78
40年目	H 83	0.1112	91.1			6.70	0.75
41年目	H 84	0.1069	91.1			6.70	0.72
42年目	H 85	0.1028	91.1			6.70	0.69
43年目	H 86	0.0989	91.1			6.70	0.66
44年目	H 87	0.0951	91.1			6.70	0.64
45年目	H 88	0.0914	91.1			6.70	0.61
46年目	H 89	0.0879	91.1			6.70	0.59
47年目	H 90	0.0845	91.1			6.70	0.57
48年目	H 91	0.0813	91.1			6.70	0.55
49年目	H 92	0.0781	91.1	-37.66	-2.94	6.70	0.52
合計				4413.17	7076.31	335.19	79.97

単純事業費計	4450.83	335.19
--------	---------	--------

- 注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)
- 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 東京湾岸道路(東京都区間)(残事業)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
				0.31		19.8	6.17
-15年目	H 28	0.9615	91.1	181.04	174.07		
-14年目	H 29	0.9246	91.1	88.00	81.36		
-13年目	H 30	0.8890	91.1	74.15	65.92		
-12年目	H 31	0.8548	91.1	72.79	62.22		
-11年目	H 32	0.8219	91.1	291.71	239.76		
-10年目	H 33	0.7903	91.1	488.26	385.87		
-9年目	H 34	0.7599	91.1	566.88	430.77		
-8年目	H 35	0.7307	91.1	93.00	67.96		
-7年目	H 36	0.7026	91.1	95.32	66.97		
-6年目	H 37	0.6756	91.1	87.96	59.43		
-5年目	H 38	0.6496	91.1	87.96	57.14		
-4年目	H 39	0.6246	91.1	87.96	54.94		
-3年目	H 40	0.6006	91.1	83.33	50.05		
-2年目	H 41	0.5775	91.1	74.07	42.78		
-1年目	H 42	0.5553	91.1	27.47	15.26		
供用開始年度	H 43	0.5339	91.1			5.71	3.05
1年目	H 44	0.5134	91.1			5.71	2.93
2年目	H 45	0.4936	91.1			5.71	2.82
3年目	H 46	0.4746	91.1			5.71	2.71
4年目	H 47	0.4564	91.1			5.71	2.61
5年目	H 48	0.4388	91.1			5.71	2.51
6年目	H 49	0.4220	91.1			5.71	2.41
7年目	H 50	0.4057	91.1			5.71	2.32
8年目	H 51	0.3901	91.1			5.71	2.23
9年目	H 52	0.3751	91.1			5.71	2.14
10年目	H 53	0.3607	91.1			5.71	2.06
11年目	H 54	0.3468	91.1			5.71	1.98
12年目	H 55	0.3335	91.1			5.71	1.91
13年目	H 56	0.3207	91.1			5.71	1.83
14年目	H 57	0.3083	91.1			5.71	1.76
15年目	H 58	0.2965	91.1			5.71	1.69
16年目	H 59	0.2851	91.1			5.71	1.63
17年目	H 60	0.2741	91.1			5.71	1.57
18年目	H 61	0.2636	91.1			5.71	1.51
19年目	H 62	0.2534	91.1			5.71	1.45
20年目	H 63	0.2437	91.1			5.71	1.39
21年目	H 64	0.2343	91.1			5.71	1.34
22年目	H 65	0.2253	91.1			5.71	1.29
23年目	H 66	0.2166	91.1			5.71	1.24
24年目	H 67	0.2083	91.1			5.71	1.19
25年目	H 68	0.2003	91.1			5.71	1.14
26年目	H 69	0.1926	91.1			5.71	1.10
27年目	H 70	0.1852	91.1			5.71	1.06
28年目	H 71	0.1780	91.1			5.71	1.02
29年目	H 72	0.1712	91.1			5.71	0.98
30年目	H 73	0.1646	91.1			5.71	0.94
31年目	H 74	0.1583	91.1			5.71	0.90
32年目	H 75	0.1522	91.1			5.71	0.87
33年目	H 76	0.1463	91.1			5.71	0.84
34年目	H 77	0.1407	91.1			5.71	0.80
35年目	H 78	0.1353	91.1			5.71	0.77
36年目	H 79	0.1301	91.1			5.71	0.74
37年目	H 80	0.1251	91.1			5.71	0.71
38年目	H 81	0.1203	91.1			5.71	0.69
39年目	H 82	0.1157	91.1			5.71	0.66
40年目	H 83	0.1112	91.1			5.71	0.64
41年目	H 84	0.1069	91.1			5.71	0.61
42年目	H 85	0.1028	91.1			5.71	0.59
43年目	H 86	0.0989	91.1			5.71	0.57
44年目	H 87	0.0951	91.1			5.71	0.54
45年目	H 88	0.0914	91.1			5.71	0.52
46年目	H 89	0.0879	91.1			5.71	0.50
47年目	H 90	0.0845	91.1			5.71	0.48
48年目	H 91	0.0813	91.1			5.71	0.46
49年目	H 92	0.0781	91.1			5.71	0.45
合計				2399.92	1854.49	285.65	68.15
単純事業費計				2399.92		285.65	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道357号	東京湾岸道路(東京都区間)	2~6(自動車専用部) 4(一般部)	23.4km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					431,011	
	改良費				30,674	
		土工	式	1	14,952	
		軟弱地盤改良工	m3		1,889	
		法面工	m ²			
		擁壁工	式	1	11,431	
		管渠工	m			
		函渠工	m		2,277	
		排水工	m		57	
		中央分離帯工	m		15	
		雑工	式		52	
	橋梁費				91,677	
		100m以上	式	1	91,677	
		100m未満	式			
	トンネル費				299,469	
		NATM	m			
		シールド	m	3,640	299,469	
	IC・JCT費					
		IC	箇所		14,572	
		JCT	箇所			
	舗装費				9,100	
		車道舗装	式	1	9,100	
		歩道舗装	式			
	付帯施設費				92	
		交通管理施設工	式	1	92	
		遮音壁	m			
②用地及補償費					3,766	
	用地費				3,766	
		宅地	m ²	130,000	3,766	
		田畑	m ²			
		山林・原野	m ²			
		その他	m ²			
	補償費		式			
③間接経費			式	1	21,907	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					471,257	

※全体事業費については、神奈川県側の多摩川トンネル含む

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道357号	東京湾岸道路(東京都区間)	2~6(自動車専用部) 4(一般部)	23.4km

■事業費内訳(残事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					241,501	
	改良費				5,707	
		土工	式		172	
		軟弱地盤改良工	m ³		1,889	
		法面工	m ²			
		擁壁工	式		1,244	
		管渠工	m			
		函渠工	m		2,277	
		排水工	m		57	
		中央分離帯工	m		15	
		雑工	式		52	
	橋梁費				11,919	
		100m以上	式	1	11,919	
		100m未満	式			
	トンネル費				205,967	
		NATM	m			
		シールド	m	3,640	205,967	
	IC・JCT費				14,572	
		IC	箇所		14,572	
		JCT	箇所			
	舗装費				3,327	
		車道舗装	式	1	3,327	
		歩道舗装	式			
	付帯施設費				9	
		交通管理施設工	式		9	
		遮音壁	m			
②用地及補償費					0	
	用地費		m ²		0	
		宅地	m ²			
		田畑	m ²			
		山林・原野	m ²			
		その他	m ²			
	補償費		式			
③間接経費			式	1	39,539	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					281,040	

※全体事業費については、神奈川県側の多摩川トンネル含む

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

全事業（完成）

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	4~6(自動車専用部) 4(一般部)	24.8km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	24.8	17,450	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	18,750	路面補修、構造物の点検・補修等
維持管理費合計			36,200	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	4~6(自動車専用部) 4(一般部)	19.8km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	19.8	17,450	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	13,400	路面補修、構造物の点検・補修等
維持管理費合計			30,850	

【単価等について】

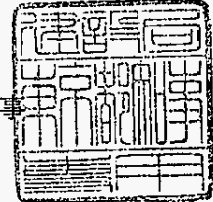
○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。



27建総企第491号
平成28年1月13日

国土交通省関東地方整備局長 殿

東京都知事



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成27年12月15日付国関整企画第219号にて照会のありました標記の件
について、別紙のとおり回答いたします。



【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	東京都知事の意見
一般国道357号 東京湾岸道路 (東京都区間)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・首都東京の道路整備は、東京の最大の弱点である交通渋滞の解消、環境改善、利便性や防災性の向上のみならず、我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するためにも必要不可欠である。その中で、体系的な道路ネットワークの構築を図る国道の果たす役割は非常に大きい。 ・とりわけ国道357号は、東京臨海部の骨格をなす幹線道路であり、交通混雑の緩和、空港や港湾地域の物流拠点とのアクセス向上など、その整備効果は広く東京圏に及ぶものである。2020年オリンピック・パラリンピック競技大会のためにも事業の継続は、当然と考える。 ・多摩川トンネルについては、羽田空港周辺と京浜臨海部の連携強化に向け、整備を推進し早期開通を図られたい。開通予定が明らかになっている東京港トンネルについては、予定を遵守されたい。また、「その他区間」については、臨港道路南北線の開通等も見据え、早期に事業着手し整備を推進されたい。

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。